

第2回家庭部門会議の概要

1. テーマ エネルギーの「見える化」の取組促進

2. 目的

- ・家庭における省エネを促進するためには、府民一人一人が自らのエネルギー使用状況を正しく知った上で、省エネに取り組んでいただく必要がある。
- ・HEMS の導入、スマートメーターの活用、うちエコ診断など、家庭におけるエネルギー使用量の「見える化」についての最新動向を把握し、それぞれニーズに合わせた普及拡大を行うことで、家庭でのエネルギー使用状況の把握をサポートする。

3. 会議の開催

(1) 日時：平成26年1月24日（金）午後1時30分～午後3時30分

(2) 場所：大阪府咲洲庁舎44階 大会議室

(3) 出席者：

【消費者団体、環境NPO】大阪府生活協同組合連合会、なにわの消費者団体連絡会、全大阪消費者団体連絡会、(公社)全国消費生活相談員協会関西支部、(公社)日本消費生活アドバイザー・コンサルタント協会西日本支部、NPO法人関西消費者連合会、NPO法人ひらかた環境ネットワーク会議、NPO法人大阪環境カウンセラー協会

【エネルギー供給事業者】関西電力（株）、大阪ガス（株）、（一社）大阪府LPガス協会

【自治体等】近畿経済産業局、大阪市、堺市、大阪府

【ファシリテーター】(有)ひのでやエコライフ研究所 鈴木靖文氏

(4) 概要

- ・近畿経済産業局、（一社）大阪府LPガス協会から家庭での省エネ等に関する取組みについて、紹介があった。（資料2-2-2-1）
- ・「見える化」の普及に向けた具体的な取組みについて意見交換を行った。
- ・関西電力（株）、大阪ガス（株）から、電気・ガス検針票の記載内容等について紹介があり、意見交換を行った。

(5) 会議での主な意見

- ・環境教育の中で、エネルギーについて足りない部分があれば盛り込んでいくよう働きかけてもいいのではないか。
- ・子供への教育は重要。学校教育の中で取り入れてほしい。現場の需要はあると思うので、窓口である各市町村の教育委員会に持っていければよい。
- ・「見える化」は大切だが、しばらくするとマンネリ化する。見える化したものをどう活用するかをしっかりと伝えないといけない。
- ・電気料金の契約形態がなかなか見えないので、もっとわかるように工夫できないか。
- ・電気等の使用量について、携帯電話のように一定の使用量を超えたらメールで注意喚起するような仕組みがあってもいいのではないか。

4. 会議後の状況

- ・「見える化」の取組みをとりまとめ、府ホームページで紹介。
- ・子供向けのエネルギー教育について、教育委員会と連携して進めていくことを今後検討。